

E・A・Jと阪急不が業務提携

非対面決済サービスの採用で

阪急不動産はこのほど、エスクロー・エージェント・シヤパン(E・A・J、東京都千代田区、本間英明社長)の提供する非対面決済サービス「アワズ」を採用し、併せて両社は同サービスについての業務提携契約を締結した。

海外との取引強化

また併せてE・A・Jは3月16日に同サービスの機能強化を行い、海外在住の外国人が日本の不動産を購入する取引に

同サービスは、不動産売買の売主と買主が遠方の場合に、E・A・Jが手続きの代行などを行うことで、関係者が現地で集合せずとも決済を行えるというもの。今回の提携により、阪急不動産は同社の展開する不動産売買・仲介事業で順次同サービスを利用。担当者や顧客など関係者全員について、業務負荷や移動の時

るという内容だ。

同社は「重要事項説明書の代理受領自体は従来、属人的に専門家が行ったとして既に行われているケースはあるものの、本スキームは不動産取引に関する専門知識と全国を網羅するネットワークがそろって初めてサービスとして実現するもの」と説明し、「現行の不動産取引における法規制を順守した上で、重要事項説明の実施に伴う関係者の負担軽減を図っていく」とコメントしている。